

国際秩序に 背を向けた民主主義 ——世界関与への矜持と戦略を取り戻せるか

分断と対立の政治が常態化しつつある西側諸国は、長期的課題への対応力を失いつつある。ウクライナ支援の継続、戦争における情報戦、世界で広がる「民主主義」への挑戦など、中国との対抗も絡む諸課題に、どのような方向性を見出すべきか。

市原麻衣子 一橋大学教授

小嶋華津子 慶應義塾大学教授

鈴木早苗 東京大学准教授

東野篤子 筑波大学教授

飯塚恵子 〈司会〉読売新聞編集委員・本誌編集委員

飯塚 今年は台湾総統選を皮切りに、インドネシア、ロシア、インド、米国と、世界の主要国の指導者を選ぶ選挙が相次ぎます。中でも最も影響力が大きいのは、米国大統領選挙でしょう。

選挙戦の主役はトランプ前大統領であり、一月の本選挙を待たずして、彼の言動は既に国際社会に大きな影響を与え始めています。おそらく三月のスーパー・チューズデーより早い段階で、トランプ氏や他の共和党候補から、ウク

ライナ支援を縮小する声上がるでしょう。「支援を止める」といった公約が打ち出される可能性も否定できません。このような情勢をどのように考えますか。

民主主義を守るための戦争？

東野 トランプ氏の言動、その背景にあるアメリカ社会の分断や混乱によって、ウクライナ支援が政党間対立の変数として扱われてしまうことに懸念を覚えます。現在、米国の責任ある立場にいる人で「ウクライナ支援を全面的にやめる」と言う人はいませんが、ウクライナ支援は二の次にして、イスラエル支援に回せとか、国境管理を優先せよといった声が聞こえ始めています。このような動きは、実際にウクライナ支援が縮小されかねない点、さらにウクライナ支援への米国の意思や能力に対して国際社会に疑念を抱かせる点で、ロシアを利することになります。実際ロシアは、「米国にはもはやウクライナを支える能力がない」とのメッセージを国際社会に向けて発信しています。米国に限りません。G7は昨年五月の広島サミットを含め、これまで何度もウクライナ支援を「この戦争が続く限り（as long as it takes）」行くと明言してきましたが、財政支援はともかく、約束したはずの軍事支援も滞りがちです。改

めて西側の対応が問われています。

飯塚 中国は現在のウクライナ情勢、あるいは国際情勢をどのように見えていますか。

小嶋 バイデン政権はロシアのウクライナ侵攻に際し、人道的に優越した「民主主義」対非人道的な「専制主義」という構図を打ち出し、言説空間でロシアとの闘いを優位に進めようとした。そして、この二項対立のレトリックの中で、中国は不本意にもロシアと一括りにされたわけです。しかし昨年一〇月以降、ガザ紛争が激しさを増す過程で、米国はキリスト教福音派の強い影響下にある宗教国家としての一面を露わにし、ガザにおける人道目的の即時停戦を求める国連安保理の決議案に拒否権を行使するなど、その行為のダブル・スタンダードを批判される事態に陥っています。中国はこのような現状を、米国外交が内包する論理の破綻と捉え、米国内の混乱や分断、ウクライナ支援をめぐる内外の結束のほころびなどと併せて、米国のパワーの減退を象徴するものと受け止めています。

飯塚 東南アジアはどのような情勢でしょうか。

鈴木 国家主権や内政不干渉は中小国家にとってとりわけ重要な国際法上の原則ですが、他方で東南アジアの国々はそれぞれ米国、中国、ロシアと濃淡のある関係を有してお

り、結果として対応は分れました。ウクライナ侵攻後にロシアの行動を非難する国連総会決議では、インドネシアやシンガポールをはじめ多くの国が賛成した一方で、兵器の八割をロシアから調達するとされるベトナム、さらにラオスは棄権に回りました。また、賛成票を投じたインドネシアやマレーシアにしても、ロシアとの経済関係が近年急速に深まっており、判断を躊躇するところがあったでしょう。ロシアの侵略は容認できないが、具体的な対応は国益重視で、それぞれの思惑や関係の深さなどで判断するというのが、東南アジアのみならず多くの途上国・新興国、いわゆるグローバル・サウスに共通する現象です。

飯塚 バイデン政権のように、外交においても「民主主義」を重視し、時に押し付けてくるような姿勢は、ASEAN諸国では嫌がられませんか。

鈴木 ASEAN諸国は、バイデン政権にそのような印象を持っていないと思います。というのも、バイデン政権の東南アジア政策は基本的には対中政策の関数です。トランプ政権期から続くメコン開発への関与、あるいはインド太平洋経済枠組み（IPEF）などに、民主主義の要素はほとんどありません。クリントン政権やオバマ政権と比べても、バイデン政権の対外政策において人権・民主主義が占

いちはら まいこ ジョージ・ワシントン大学大学院政治学研究科博士課程修了（政治学PhD.）。専門は国際関係論。著書にJapan's International Democracy Assistance as Soft Powerなど。

こじま かずこ 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。専門は現代中国論。著書に『中国の労働者組織と国民統合』など。

すずき さなえ 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。専門は東南アジアの国際関係。著書に『合意形成モデルとしてのASEAN』など。

ひがしの あつこ 英国バーミンガム大学政治・国際関係研究科博士課程修了（PhD.）。専門は欧州国際政治。共著に『ウクライナ戦争とヨーロッパ』など。

いいつか けいこ 上智大学卒業、読売新聞社入社。米・フレッチャー法律外交大学院で法律外交修士修了。ロンドン特派員、アメリカ総局長、国際部長などを務める。著書に『ドキュメント 誘導工作』など。

める比重は小さくなっているとの認識ではないでしょうか。

飯塚 ワシントンでは、中国の影響力を抑えることは外交・安全保障上の意義に加え、民主主義を守る闘いでもあるとの認識ですが、東南アジアとしては、価値の面を重視して捉えているわけではないということですね。

市原 「民主主義対権威主義」は、もともとバイデン氏を選挙キャンペーンで用いた構図で、きわめて国内政治的要因から生まれたものです。また国際社会からの反発

が大きく、二年目以降は言及を控えています。ウクライナの文脈でも、ロシアの侵攻直後は同様に「民主主義対権威主義」を前面に掲げましたが、その後はトーンダウンさせています。しかし言葉そのものがある種の強韌性を持つてしまい、現在も人々の認識を縛り続けているわけです。

飯塚 民主主義の問題は、戦争当事者であるウクライナ自身にも降りかかります。欧州連合（EU）加盟のプロセスとして、同国の民主主義の質が問われています。

東野 ウクライナ戦争がいったんは「民主主義対権威主義」の戦いと定義された以上——私自身はこの捉え方には留保を付けていますが——、ウクライナにさまざまな「注文」がつくことは避けられないでしょう。ウクライナが、汚職をはじめとしたガバナンスや民主主義の問題を抱えていることは事実です。しかし皮肉なことに、ウクライナは侵略を受けたことにより、むしろ各種の改革をスピードアップさせてきました。自らを支援に値する国として証明するためです。さらに、ウクライナのEU加盟プロセスが本格化したことで、同国は半ば強制的に政治経済改革に取り組みざるを得なくなりました。戦時下で大規模な国内改革に取り組み、加盟を目指す。これはEUとしてもウクライナとしても、未曾有の挑戦です。

ウクライナ支援、三年目の試練

飯塚 今後のウクライナ情勢をどのように展望しますか。

東野 昨年の反転攻勢が思うような成果を上げられなかったことに加え、さまざまな「支援疲れ」が報道されるなかで、ロシアの支配領域を固定化する形での早期停戦論を耳にすることが増えました。しかし、侵攻当初から言い続けていることですが、ウクライナの将来を決めるのはウクライナ人です。国土の二割をロシアに占領された状態を固定化する案が、現在のウクライナで受け入れられるかは大いに疑問です。ロシアの再侵攻を防ぐ実効的な案ありません。

飯塚 しかし兵器の支援など、実質的にウクライナの生殺与奪の権を握るのは米国です。そして米国政局の中心にはトランプ氏がいて、彼の支持者はウクライナ支援に消極的な人が多い。米国の支援なしにウクライナは戦争を続けられませんか。そうなれば、欧州は厳しい選択を迫られます。

東野 仮にウクライナが敗北し、あの広大な領土の大部分をロシアが占領することになったとして、それがもたらす影響の深刻さは、米国と欧州では大きく異なります。米国は、同盟国や国際社会から信頼を失うでしょうが、自国の領土が脅かされるわけではありません。しかし欧州はロシ

アの脅威がまさに目前まで迫ってきました。欧州にとってウクライナ支援は、国際秩序の原則をめぐる戦いであると同時に、直接的な安全保障問題なのです。欧州が米国の代わりを務めることはできませんが、それでも支援を止めるという選択肢はないでしょう。

他方で現在の支援がウクライナにとってきわめて不十分であることもまた事実です。二〇二三年三月、EUは一年間で一〇〇万発の弾薬提供を約束していますが、実際の履行はその三分の一にも達していません。欧州の意図と能力とのギャップが生じるなか、ウクライナが早期の停戦合意を迫られるのであれば、ウクライナは欧州による支援の約束とその不履行により、継戦の意思を挫かれることとなります。

市原 長期的視点から申し上げると、私たちが有事の時に米国の動向を注目するのは、私たちの中に「覇権国」としての米国への期待があるからです。しかし残念ながら、現在の米国は覇権国の要件——国際秩序を安定させるための圧倒的なパワーと、国際公共財を提供するモラル・リーダーシップ——のいずれも維持できなくなっています。パワーの面では中国の台頭によって相対化されました。モラルの観点からは、フリーダム・コーカスに代表されるポピュリ

ズム勢力がウクライナ支援に消極的であり、ガザ紛争でのイスラエル配慮の姿勢は、米国内でも若い世代を中心に反発が高まっています。ウクライナ情勢への展望と併せて、私たちは米国の存在を捉え直し、それに見合った外交・安全保障政策を再構築する必要があります。

情報・外交・選挙

飯塚 ウクライナやガザでは、実際の戦闘とともに、激しい情報戦が展開されています。

市原 紛争を自らの立場の正当化に利用するようなナラティブが増えています。その特徴の一つは単純化です。例えば中国の「人民日報」は、ガザ紛争をイスラエルとパレスチナという二つのアクターのみで語り、ハマスやガザという言葉でさえほとんど登場しません。そして、中国は二国家解決を支持しており、中立の立場から両者との関係を重視しているが、米国はイスラエルを支持して二国家解決を妨害している、というナラティブを作り上げます。そこに犠牲となった子どもたちの写真や動画を付け加えれば、さらにインパクトが増します。それに対して米国政府は、「イスラエルには人質救出の権利がある」が「ガザの人道被害を拡大させてはならない」という、イスラエルとハマ

ス双方の正義に配慮した見解を示しています。しかしこのような複雑なメッセージは、SNSでは拡散しづらい。そしてこのような情報戦を、もちろんイスラエルもハマスも行っています。

東野 議論の複雑性、あるいは権力に対する批判的言論は、かつては西側社会の強みや優位性を示すものだったはずが、SNS中心の言論空間では、それらはかえって発信者の手足を縛る要素となります。米欧に対する「イスラエル偏重」や「二重基準」といった批判には妥当な点が多々あります。「ウクライナに汚職がある」のもその通り。しかし単純化された議論で米欧の矛盾や失敗をあげつらつて、一つ二つの要素で政策全体を否定するような言論があふれると、「侵略者ロシア」と「侵略されたウクライナ」という根本の事実でさえ、容易に相対化され、否定されかねません。それがウクライナ支援に関する米欧のリーダーシップを減退させていることの政治的含意について、われわれはより注意深くあるべきだと思います。

飯塚 中国は、西側的な価値である民主主義やリベラル国際秩序に対して、どのように対抗しているかとしているのでしょうか。

小嶋 われわれは中口などによるデイスインフォメーショ

ンの脅威に晒されているわけですが、他方で、中国共産党の指導者たちは、中国こそが米国からの情報戦の脅威に晒されていると危機感を強めています。覇権国である米国は、全米民主主義基金などのNGOや財団、教会、知識人のネットワーク、あるいはインターネットメディアを通じて、国内部に米国の「代理人」を育て、一党支配体制の転覆を狙っている。旧ソ連圏でのカラー革命やアラブの春、香港での反政府運動を扇動した米国の次なるターゲットは中国本土だ、と。そのような強い危機感が、中国の強権的統治を一層硬化させるという悪循環が生じています。

また、日本ではあまり取り上げられませんが、中国は、機を捉えて自らの価値観を世界に発信しています。バイデン政権が最初の「民主主義サミット」を開催した二一年一二月、中国も約一二〇の国や地域から専門家を招いて「民主―人類共通の価値」という国際フォーラムを開くとともに、「アメリカの民主状況」「中国の民主」という二つの報告書を公表しました。その一貫した主張は、第一に、「民主」に確立されたモデルはなく、各国はそれぞれの歴史を踏まえた統治のあり方を互いに尊重し、学び合い、対立せず、連帯すべきだということ。第二に、民主を突き詰めて混乱を招くより、経済発展と国民の福祉を優先するべきだ

ということです。いずれも、いわゆる「グローバル・サウス」を中心に、広く共有され得る価値と言えるでしょう。「グローバル・サウス」のリーダーを自認する中国は、民主主義をめぐる言論戦において、まさしく兵法が説いたように、防御と拡張の両面作戦を展開しているのです。

飯塚 中国は自らの統治モデルを世界に広めようとしているのでしょうか。

小嶋 中国は今日も、内政不干渉を謳った「平和五原則」を外交原則としていますし、「多様な民主」を謳っている以上、自らの統治モデルを他国に広げようという意図は有していないと思います。

東野 旧ソ連地域の各種革命の影に米国の存在を指摘する言説は、かねてよりロシアが広めてきたものですが、その言説は中国も共有しています。これは両国がバラバラに発信しているのではなく、特定のメッセージをユニゾンすることで影響範囲を拡大しようとしているのでしょうか。

市原 戦略的な連携は既に見られます。二〇二一年の七月に中口はマスメディア分野での協力協定を締結しています。要はプロパガンダ戦争についての連携ですが、特筆すべきは、両国政府だけでなく政府系メディア、民間メディアも署名する形で締結されていることです。

中口は、西側の価値のオルタナティブをどこに求めるかというと、実は自由主義的価値の中に見出しています。民主（主義）や人権、選挙といった要素は国際的に揺るぎない正当性を持っており、覆すことはできません。そこで中口はそれらを自国の利益に即して再解釈し、新たな定義を付与することで、国際的な正当性を維持しようとしています。だから中国は民主を論じ、ロシアは不正であっても選挙をするわけです。人権についても、中国は自由権ではなく社会権として捉え直すことで自らの主張を普遍的であると位置付け、メディアを通じて喧伝するわけです。

飯塚 インドネシアでも大統領選がまもなく行われます。

鈴木 選挙戦ではSNSを通じて歪曲・操作された情報が大量に流通しており、ポピュリズムが発生しやすい状態にあるようです。東南アジアではリーダー待望論が根強く、一人のリーダーを熱烈に支持する気質が見て取れますが、SNSがそれを加速している面があると思います。

飯塚 偽情報の拡散などに対して何ができるのでしょうか。

東野 EUは「EU vs. ディスインフォメーション」を銘打って、さまざまな偽情報をツイッター／X上で片端から修正していく取り組みなどを始めています。専門家にとつてはありがたい取り組みですが、一般の人たちにとつては

訴求するかは疑問が残ります。また、いくら修正しても同じ偽情報サイトを変えて繰り返し登場する現状には追いついていないのが現状です。

市原 政府が偽情報対策に乗り出しファクトチェックをしだすと、それ自体がプロパガンダ戦争の一アクターとみなされかねません。偽情報対策センターのような機関を設置することは重要ですが、あくまで非政府組織が担うべきです。同時に、そういう非政府組織が単独で活動するのではなく、国内外の同様の機能を持った組織とネットワークを構築することが必要です。例えば中国は福島のALPS処理水放出を、日本と近隣国の分断の機会と捉え、韓国、台湾、オーストラリアなどで情報戦を展開しました。そのような動きに対応するには、国際的なネットワークが不可欠です。

社会の亀裂 利害調整は世界共通の課題

市原 中国やロシアが発信するナラティブは、それに共鳴する層があつて初めて意味を持ちます。したがって問われているのは、われわれの社会の健全性でもあるのです。経済的・社会的格差や価値をめぐる分極化を克服していかねばなりません。留意すべきは、ここでの格差は経済学的あ

るいは統計的に把握されるのではなく、極めて主観的な認識だということです。その主観的な認識を基礎に、SNSの広がりで容易になった自他比較を通じ、われわれマジョリティとそれに打撃を与えるマイノリティや外国勢力という友敵関係の構図が生まれやすい。そしてその現状を変革できる強いリーダーを待望する、というスパイラルです。

飯塚 西側社会のあり方が問われているわけですね。欧州においても、移民問題や格差問題を背景に、ポピュリズム政党の影響力が拡大しつつあります。昨年一月にもオランダの総選挙で「極右」の自由党が第一党となりました。

東野 この二十数年、欧州のどこかで常にポピュリスト政党が台頭しています。ポピュリズムはもはや欧州政治の常態であり、現在の課題はそれとどう共存するか——特定層に対する差別や排斥などの主張を過度に突出させず、いかに社会の一体性を維持するか、という段階にあると言えます。EU各国でも、ハンガリーのオルバン政権、昨年末に八年ぶりの政権交代で退陣したポーランドの「法と正義」(PiS) 政権などは、性的少数者を抑圧し、報道の自由を制限するなど、問題のある政権でした。一国の政治でも、またEUのレベルでも、欧州の民主主義の内実が崩れ始めていることを、正面から受け止める必要があります。

鈴木 現在においては、社会の亀裂は世界共通の現象といえます。かつて西側諸国は民主主義の機能を生かして社会の分断を克服してきた経験がありますが、ポピュリズムの広がりや象徴されるように、社会の亀裂を調整する機能が低下しているように見えます。先進国・途上国ともに、政治的リーダーたんとする人物が個人的利益から社会の対立を煽り、それを利用して権力を掌握する姿をしばしば目にします。社会の利害調整のメカニズムの強化は、国際社会の共通課題となっています。

飯塚 民主主義の根幹をなす要素の一つは選挙ですが、近年は「選挙独裁」という言葉もある通り、ロシアのような形式的な選挙を通じた強権体制が増えています。東南アジアはいかがでしょうか。

鈴木 東南アジアは二分されています。ASEAN古参加盟国の多くでは、民主主義的価値は国民の間に浸透しており、政治的自由を求める運動や選挙での政権交代が実現しています。対して、一九九〇年代に加盟した国では、選挙の正当性さえ保障されていません。選挙結果の無視といったミャンマーで起きたような事態にどう取り組むかが、この地域の民主主義的価値の浸透を測る指標になると思います。

自由主義的価値を改めて訴える

飯塚 ウクライナでの戦争が長期化するなかで、西側社会のあり方も問われ始めています。

東野 これまでの欧州は安定した民主主義、統合の進展、経済社会におけるリベラルな規範の生成など、その理想主義的側面が強調される一方、その理想を現実の制度や実態の中に落とし込んでいくプラグマティズムを持ち合わせていました。また欧州統合そのものも圧倒的にエリート主導のプロジェクトでした。しかしそれらが大きく揺らいでいます。欧州はウクライナに戦火が広がることを止められなかったし、約束した弾薬の三分の一も提供できない。二〇二三年に本誌に「凋落する欧州」という論考を寄せましたが、欧州としては改めて自分たちに何ができるのか、現実的に即して再考する時期にきています。

具体的に三点挙げると、一つ目はウクライナ支援、二つ目はエネルギーを中心とした脱ロシア化、三つ目はシステム・ライバルとしての中国との対抗と共存です。エネルギーの脱ロシア化は、EU全体として方向性は打ち出していますが、現実にはハンガリーやスロバキアのようについて行けない国があります。欧州全体が取りこぼしなくま

とまれるラインはどこなのか、模索が続いています。中国への関係も困難な課題です。例えば大型インフラ支援にしても、途上国・新興国ではガバナンスを押し付けられない中国流が好まれることはやはり事実でしょう。またロシアに停戦圧力をかける上でも、気候変動問題でも、欧州は中国の力を借りざるを得ません。現状を踏まえて、新しい目標を定めていかねばなりません。

飯塚 中国の影響力はASEANを超えてアフリカ、中南米にまで広がっています。また経済だけでなく、ガバナンスの向上、あるいは統治システムの面も含めて、中国的要求を拡大しつつあります。

小嶋 確かに、習近平政権が打ち出した「一帯一路」構想は、その範囲を拡大させています。しかし、「一帯一路」構想は、交通インフラを建設し、巨大経済圏をつくろうというものであり、沿線国の統治の変革を含むものではありません。前にも述べたように、内政不干渉は中国の外交の大原則です。また、「二帯一路」は、習近平総書記の呼びかけの下、利権を求めて群がった多様なアクターによるプロジェクトの寄せ集めであり、必ずしも国家の統御が細部に及んでいるわけでもありません。損益や持続性の面で問題のあるプロジェクトも多いのが現状です。

他方で中国による情報通信インフラの提供が、付随的に現地の社会管理のあり方にもたらすさまざまな影響については留意しなければなりません。適時に、より魅力的なオルタナティブを提供できるのが問われます。

市原 西側の国々はグローバル・サウスとの連携を重視し、外交政策もそれに併せてシフトさせてきました。G7では「自由」や「民主主義」よりも「法の支配」という言葉が使われるようになっていきます。日本も〇六年には「自由と繁栄の弧」として、自由、民主主義、市場経済といった理念を掲げた外交ビジョンを発表しましたが、一〇年後の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」は、法の支配、財政健全性、説明責任、透明性など、グッド・ガバナンスの概念が前面に出ています。いわば「価値」の要素を縮小してきたわけです。このプラグマティックな対応は奏功し、FOIPはASEANなどにも共有されています。

しかしウクライナでの戦争がロシア優位に展開しかねない状況下で、プラグマティックな対応に終始していいのでしょうか。先ほどお話ししたように、権威主義国は人権や民主主義を自分に都合よく再解釈し、正当性を確保すること、西側の規範を乗り越えようとしています。だからこそ、私たちはこれまで以上に民主主義や人権の本来の

意味、特に自由主義的価値を改めて訴える必要があると思います。さらに人権や民主主義を語る際には、地政学的対立の要素を排除して考えることが重要です。例えばミャンマー問題は、中国の影響力をどうやって排除するかという観点ではなく、そこに自由を求めて政府に弾圧されている人たちが存在する、そこをどう向き合うかという観点から論じられるべき問題です。

日本独自の外交アジェンダを追求せよ

飯塚 かつて日本はアジアのリーダーとしてASEAN諸国の発展をサポートしてきましたが、最近は経済力では中国に押され、インフラ整備よりも「法の支配」の実践としての制度構築や能力開発支援のようところにシフトしている感があります。日本の役割をどう考えますか。

鈴木 昨年二月の「日本ASEAN友好協力五〇周年特別首脳会議」で強調されたように、日本とASEANはパートナーシップ、すなわち地域秩序と一緒に作る関係です。ASEANとしては、インフラ、制度構築や能力開発などを支援するパートナーとして日本以外の選択肢を持つ時代であり、日本は援助する国というマインドを変えなければなりません。地道な機能協力ですが、災害管理の分

野で日本への期待が大きい。一方、政治安全保障協力については、例えば域内の利害調整や対中関係などについて、日本はASEANに蓄積された外交の知恵や技術を大いに学ぶべきです。時にASEANが先生となって日本を支援する、こういう関係が多くみられると、ASEANにとつての日本の価値は増すと思います。

小嶋 日本が平和な国際環境とプレゼンスの向上を実現できるかどうかは、中国をはじめ「価値を共有しない」国との間に安定的関係を構築できるか否かにかかっています。その意味で、昨年一月のサンフランシスコでの日中首脳会談で、「戦略的互惠関係」の推進が再確認されたことは、小さな外交的成果と言えるでしょう。今後は第三国市場協力などの具体的取り組みを通じ、この枠組みを実体化していくことが期待されます。実は「アジア型援助」と括られる日本と中国の対外援助には、内政不干涉、市場重視という共通点があります。日本は、多様な文化や価値を尊重し、発展に向けた自律的営みを支援する取り組みにおいて、中国と対抗しつつ協力を深め、それを日中関係およびアジア、世界の安定化へとつなげていかなければなりません。

鈴木 日本外交の軸足を価値からグッド・ガバナンスへとシフトしたのは、グローバル・サウスとの連携に加えて、

中国に対する配慮もあったのではないでしょう。東南アジアにとって、米中関係があまりに悪化することは望ましくありません。その点で日本が中国と建設的な関係を持てれば、ASEANとしても嬉しい。その際、価値の問題は避けて通れません。市原さんが指摘された「再解釈」の懸念を踏まえつつ、時に中国の解釈を利用しながら協力を進められる領域があるはずです。さまざまな「プレイグラウンド」を中国と共有することができれば、日本にとっても大きな外交資産になるはずです。

市原 日本外交への期待として、アジアの秩序を維持する勢力としてインシアティブをとってほしいと思います。日本政府はG7と連携してウクライナやガザの問題に積極的に関与しています。また報道量が多く、国民の関心も高い。他方で、例えばアジアで起こっているミャンマー情勢については、昨年一〇月に少数民族の武装勢力が軍事攻勢を強め、大きな岐路にあるにもかかわらず、日本を含む国際社会の関心は驚くほど低い。G7や欧米のアジエンタも重要ですが、日本独自の外交アジエンタがあつてしかるべきであり、その対象はやはりアジアです。ミャンマー以外にも、フィリピンやインドネシアで自由な報道が制限され、インドではヒンドゥー至上主義が広がるなど、市民社会の空間

がどんどん縮小されています。このような状況に対し、各国政府の言説にばかり触れていると、人々が本当に求めているものを見誤る可能性があります。重要になるのは非政府アクターとも関係を強化し、地域にネットワークを張りめぐらすことです。そうすることで国内で声を上げられない人たちに代わり、外から声を上げられます。アジアにおける自由の維持・確立のために、日本が積極的に動いてほしいと思います。

鈴木 ミャンマー情勢は深刻で、ASEAN諸国も解決に向けて尽力していますが、軍事政権の態度を変えさせるには至っていません。東南アジアの国々は「東南アジアの問題は東南アジアで解決する」という意識が強いので、日本としてはそのオーナーシップを尊重して、ASEANが動きやすいように側面支援することが重要な貢献になると思います。東南アジア諸国にとって、民主主義や政治的自由は重視されるべき普遍的な価値ですが、政治は利益をどう配分するかという問題ですので、軍事政権を非難するだけでは状況は改善しません。暴力の停止や軍事政権を含む当事者間の対話の実現に取り組むことが重要だとの認識もあると思います。日本がこの辺りをどの程度理解し、共有できるかにかかっているのではないかと思います。●